



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,321	0.3	72	51.7	29	30.6	267	
30年3月期第2四半期	2,328	4.0	47		42		24	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 273百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 77百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	104.21	
30年3月期第2四半期	9.39	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,004	2,275	37.9
30年3月期	6,063	2,548	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,275百万円 30年3月期 2,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	0.7	140	2.1	120	24.5	230		89.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,572,000 株	30年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,526 株	30年3月期	1,453 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,570,498 株	30年3月期2Q	2,571,180 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、主に、ヘッドセット等のオーディオ向け、鉄道関連機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けが減少しました。また、地域別の売上高では、海外、国内ともに微減となりました。さらに、原材料の値上げに対しては、収率改善を始めとするコストダウン及び製品価格への転嫁を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、23億2千1百万円と、前年同四半期比0.3%減少とほぼ横ばいとなり、損益につきましては、採算重視の営業活動の徹底並びに販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は7千2百万円（前年同四半期比51.7%増加）となり、経常利益は、為替差損3千3百万円を計上した結果、2千9百万円（前年同四半期比30.6%減少）となりました。

また、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等及び韓国公正取引委員会からの課徴金賦課に伴う独占禁止法等関連損失2億9千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億6千7百万円（前年同四半期比2億4千3百万円悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、ヘッドセット等のオーディオ向け、鉄道関連機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、19億5千4百万円（前年同四半期比0.8%増加）、セグメント利益は、2億3千2百万円（前年同四半期比24.5%増加）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、ゲーム機向けのヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、2億8千6百万円（前年同四半期比4.9%減少）、セグメント利益は、3千8百万円（前年同四半期比33.3%減少）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は、7千9百万円（前年同四半期比9.6%減少）、セグメント損失は1千万円（前年同四半期比0百万円悪化）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により60億4百万円（前連結会計年度末比5千9百万円減）となりました。

負債は、短期借入金の増加等により37億2千8百万円（前連結会計年度末比2億1千3百万円増）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により22億7千5百万円（前連結会計年度末比2億7千3百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、3億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に独占禁止法等関連損失の支払額の増加等によりマイナス3億1千7百万円(前年同四半期比1億3千7百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却を今期は行わなかった事等によりマイナス7千8百万円(前年同四半期比1億7百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加等により3億7千7百万円(前年同四半期比3億9千3百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月2日に公表しました数値から修正を行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,537,196	1,518,320
受取手形及び売掛金	1,134,481	984,542
電子記録債権	340,101	398,491
製品	624,490	683,545
仕掛品	444,816	420,972
原材料及び貯蔵品	327,311	330,012
その他	20,870	29,023
貸倒引当金	△1,474	△1,384
流動資産合計	4,427,794	4,363,524
固定資産		
有形固定資産		
土地	783,195	783,195
その他	18,731,644	18,744,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,978,057	△18,010,208
その他(純額)	753,587	733,876
有形固定資産合計	1,536,782	1,517,072
無形固定資産		
59,999	59,999	84,999
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
その他	24,388	23,619
投資その他の資産合計	39,388	38,619
固定資産合計	1,636,170	1,640,690
資産合計	6,063,965	6,004,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,913	588,045
短期借入金	1,350,000	1,740,000
未払法人税等	14,007	8,678
設備関係支払手形	44,718	18,586
その他	516,362	460,119
流動負債合計	2,570,002	2,815,429
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	429,227	423,120
資産除去債務	7,615	7,685
その他	399,214	373,574
固定負債合計	945,208	913,531
負債合計	3,515,211	3,728,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△115,641	△383,517
自己株式	△1,526	△1,575
株主資本合計	2,405,083	2,137,158
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△48	△55
退職給付に係る調整累計額	143,720	138,151
その他の包括利益累計額合計	143,671	138,095
純資産合計	2,548,754	2,275,253
負債純資産合計	6,063,965	6,004,214

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,328,349	2,321,326
売上原価	1,814,968	1,801,165
売上総利益	513,381	520,160
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	188,766	183,905
退職給付費用	9,013	6,531
貸倒引当金繰入額	9,145	-
その他	258,849	257,516
販売費及び一般管理費合計	465,775	447,953
営業利益	47,605	72,207
営業外収益		
受取利息	60	84
受取配当金	4,382	500
その他	2,736	710
営業外収益合計	7,180	1,294
営業外費用		
支払利息	7,905	8,637
為替差損	3,461	33,103
その他	1,245	2,488
営業外費用合計	12,612	44,229
経常利益	42,173	29,272
特別利益		
投資有価証券売却益	76,955	-
特別利益合計	76,955	-
特別損失		
固定資産除却損	426	49
固定資産売却損	5,121	-
独占禁止法等関連損失	129,220	292,964
事業拠点再構築費用	4,413	-
特別損失合計	139,182	293,013
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,053	△263,740
法人税、住民税及び事業税	4,093	4,135
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,093	4,135
四半期純損失(△)	△24,146	△267,875
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,146	△267,875
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,361	-
繰延ヘッジ損益	△10	△6
退職給付に係る調整額	4,104	△5,569
その他の包括利益合計	△53,267	△5,575
四半期包括利益	△77,414	△273,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,414	△273,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,053	△263,740
減価償却費	47,573	41,851
独占禁止法等関連損失	129,220	292,964
有形固定資産除却損	426	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	732	△11,676
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,259	△794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,161	△90
受取利息及び受取配当金	△4,443	△584
支払利息	7,905	8,637
有形固定資産売却損益(△は益)	5,121	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,955	-
売上債権の増減額(△は増加)	△128,819	91,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,747	△37,912
仕入債務の増減額(△は減少)	78,795	△56,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,515	△19,410
その他	1,368	4,850
小計	△50,457	48,824
利息及び配当金の受取額	4,439	581
利息の支払額	△7,548	△9,429
独占禁止法等関連損失の支払額	△114,539	△349,783
法人税等の支払額	△12,499	△8,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,606	△317,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△505,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	545,000	605,000
有形固定資産の取得による支出	△202,975	△53,731
無形固定資産の取得による支出	△21,775	△25,884
有形固定資産の売却による収入	22,578	-
投資有価証券の売却による収入	190,355	-
その他	600	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,783	△78,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	390,000
リース債務の返済による支出	△14,936	△11,986
自己株式の取得による支出	△130	△49
配当金の支払額	△47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,113	377,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,936	△18,876
現金及び現金同等物の期首残高	577,495	412,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,559	393,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、主に独占禁止法等関連損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千6百万円を計上しました。また、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。